

平成18事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

平成18年4月10日～平成19年3月31日

日本司法支援センター

目 次

【法人単位】

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
重要な会計方針	5
注記事項	7
附属明細書	10

【一般勘定】

貸借対照表	20
損益計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
損失の処理に関する書類(案)	23
行政サービス実施コスト計算書	24
重要な会計方針	25
注記事項	27
附属明細書	29

【国選弁護人確保業務勘定】

貸借対照表	32
損益計算書	33
キャッシュ・フロー計算書	34
利益の処分にに関する書類(案)	35
行政サービス実施コスト計算書	36
重要な会計方針	37
注記事項	39
附属明細書	41

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,009,153,485	
貯蔵品		3,619,283	
前払費用		88,560,098	
未収金		23,493,542	
民事法律扶助立替金	14,257,991,011		
貸倒引当金	<u>△ 8,658,977,547</u>	5,599,013,464	
その他流動資産		113,739	
流動資産合計			9,723,953,611
固定資産			
有形固定資産			
建物	565,407,171		
建物減価償却累計額	<u>△ 30,447,136</u>	534,960,035	
工具器具備品	958,021,030		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 96,182,038</u>	861,838,992	
有形固定資産合計		1,396,799,027	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>385,398,592</u>	
無形固定資産合計		385,413,392	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	5,562,532,925		
貸倒引当金	<u>△ 5,562,532,925</u>	0	
敷金・保証金		74,684,568	
投資その他の資産合計		274,684,568	
固定資産合計			<u>2,056,896,987</u>
資産合計			<u>11,780,850,598</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		454,671,424	
未払金		3,219,699,620	
未払費用		770,892	
前受金		27,413,637	
預り金		384,803,584	
前受収益		2,450,270	
リース債務		161,337,020	
賞与引当金		<u>54,000,000</u>	
流動負債合計			4,305,146,447
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,213,814,490		
資産見返物品受贈額	<u>5,254,853,841</u>	6,468,668,331	
長期リース債務		592,900,358	
退職給付引当金		<u>26,107,873</u>	
固定負債合計			<u>7,087,676,562</u>
負債合計			11,392,823,009
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>40,175,280</u>	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期末処理損失		3,147,691	
(うち当期総損失)		<u>(3,147,691)</u>	
繰越欠損金合計			<u>3,147,691</u>
資本合計			<u>388,027,589</u>
負債及び資本合計			<u>11,780,850,598</u>

損益計算書

(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,396,043,327		
人件費	1,707,415,259		
貸倒引当金繰入額	7,043,353,601		
減価償却費	29,816,144		
その他	555,868,285	11,732,496,616	
一般管理費			
什器備品費	557,368,549		
不動産賃借料	704,290,373		
通信運搬費	164,485,274		
広告宣伝費	168,481,303		
人件費	583,741,014		
減価償却費	143,165,177		
その他	350,595,029	2,672,126,719	
財務費用			
支払利息	9,170,180	9,170,180	
経常費用合計			14,413,793,515
経常収益			
運営費交付金収益	4,252,726,922		
政府受託収益	2,936,317,473		
寄附金収益	58,284,814		
民事法律扶助事業収益	4,870,744		
その他事業収益	13,709,783	7,265,909,736	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	58,674,164		
資産見返物品受贈額戻入	7,059,774,285	7,118,448,449	
財務収益			
受取利息	2,479,127	2,479,127	
雑益		23,808,512	
経常収益合計			14,410,645,824
経常損失			3,147,691
臨時損失			
什器備品費		26,515,860	
消耗品費		2,909,802	
臨時損失合計			29,425,662
臨時利益			
物品受贈益		29,425,662	
臨時利益合計			29,425,662
当期純損失			3,147,691
当期総損失			3,147,691

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 4,532,266,290
契約弁護士等報酬の支出	△ 1,058,031,481
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,232,117,137
人件費支出	△ 2,082,378,720
その他業務支出	△ 127,136,247
運営費交付金収入	5,979,887,000
政府受託収入	2,936,317,473
民事法律扶助立替金の償還等による収入	3,336,671,742
有償業務による収入	37,560,777
寄附金収入	58,284,814
その他収入	26,555,153
小計	2,343,347,084
利息の受取額	2,479,127
利息の支払額	△ 9,170,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,336,656,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 549,437,312
無形固定資産の取得による支出	△ 396,060,000
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 34,509,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280,006,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 79,383,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,383,557
IV 資金増加額	977,265,874
V 資金期首残高	351,000,000
VI 承継財産の受入による増加	2,580,887,611
VII 資金期末残高	3,909,153,485

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	11,732,496,616	
一般管理費	2,672,126,719	
財務費用	9,170,180	
臨時損失	<u>29,425,662</u>	14,443,219,177
(2)(控除)自己収入等		
政府受託収益	△ 2,936,317,473	
寄附金収益	△ 58,284,814	
民事法律扶助事業収益	△ 4,870,744	
その他事業収益	△ 13,709,783	
財務収益	△ 2,479,127	
雑益	<u>△ 23,808,512</u>	△ 3,039,470,453
業務費用合計		11,403,748,724
引当外退職給付増加見積額	85,887,950	85,887,950
機会費用		
政府出資の機会費用	5,648,696	5,648,696
行政サービス実施コスト		<u><u>11,495,285,370</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金

(国選弁護人確保業務勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上している退職給与の額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上している退職給与の額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 法人の開始残高

平成18年4月10日の開始残高は以下のとおりです。

借方		貸方	
現金及び預金	351,000,000	資産見返物品受贈額	91,075,950
建物	9,480,513	政府出資金	351,000,000
工具器具備品	45,904,698	物品受贈益	23,347,905
ソフトウェア	35,690,739		
什器備品費	20,438,103		
消耗品費	2,909,802		
合計	465,423,855	合計	465,423,855

2. 財団法人法律扶助協会から承継された権利及び義務

平成18年10月2日に承継した権利及び義務は以下のとおりです。

借方		貸方	
現金及び預金	2,580,887,611	預り金	460,788,781
未収金	21,364,692	未払金	687,671,811
民事法律扶助立替金	17,994,096,062	資産見返物品受贈額	12,223,552,176
貸倒引当金	△ 7,237,815,340	資本剰余金	40,175,280
建物	8,637,302	物品受贈益	6,077,757
工具器具備品	4,842,441		
敷金	40,175,280		
什器備品費	6,077,757		
合計	13,418,265,805	合計	13,418,265,805

3. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護士確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

4. 貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている

職員の退職給付引当金の見積額は、700,470,854円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	4,009,153,485円
定期預金	<u>△100,000,000円</u>
資金期末残高	3,909,153,485円

(2) 重要な非資金取引

①財団法人法律扶助協会から承継された権利及び義務
平成18年10月2日に承継した権利及び義務は注記事項 2.のとおりです。

②ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品 833,620,935円

6. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 32,262,843 円であります。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成 19 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	26,107,873
退職給付引当金	<u>26,107,873</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

区分	自 平成 18 年 4 月 10 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
勤務費用	24,414,185
利息費用	0
数理計算上の差異の費用処理額	1,746,792
役員退職手当引当金繰入額	<u>409,712</u>
	26,570,689

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分

平成19年3月31日現在

①割引率

2.0%

②退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

③数理計算上の差異

発生年度で一括償却

8. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	9,480,513	555,928,658	0	565,407,171	30,447,138	30,447,138	-	534,960,035	
	工具器具備品	45,804,688	812,116,332	0	958,021,030	98,182,038	98,182,038	-	861,838,992	
	計	55,385,211	1,468,042,990	0	1,523,428,201	128,629,174	128,629,174	-	1,396,799,027	
無形固定資産	電話加入権	0	14,800	0	14,800	-	-	-	14,800	
	ソフトウェア	35,680,739	398,060,000	0	431,750,739	48,352,147	48,352,147	-	385,398,592	
	計	35,680,739	398,074,800	0	431,765,539	48,352,147	48,352,147	-	385,413,392	
投資その他の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
	破産更生債権等	0	5,622,191,394	59,658,469	5,562,532,925	-	-	-	5,562,532,925	
	貸倒引当金	0	△ 5,622,191,394	△ 59,658,469	△ 5,562,532,925	-	-	-	△ 5,562,532,925	
	敷金・保証金	0	74,684,568	0	74,684,568	-	-	-	74,684,568	
	計	0	274,684,568	0	274,684,568	-	-	-	274,684,568	

注:上表の当期増加額には、財団法人法律扶助協会から承継した資産が含まれております(注記事項 2を参照)

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・譲渡・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	16,268,343	0	12,649,060	0	3,619,283	
計	0	16,268,343	0	12,649,060	0	3,619,283	

3 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	0	54,000,000	0	0	54,000,000	
計	0	54,000,000	0	0	54,000,000	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	0	6,810,308,045	6,810,308,045	0	2,552,886,362	2,552,886,362	注1
貸倒懸念債権	0	7,447,682,966	7,447,682,966	0	6,106,081,185	6,106,081,185	注2
破産更生債権等	0	5,562,532,925	5,562,532,925	0	5,562,532,925	5,562,532,925	注2
未収金							
一般債権	0	23,493,542	23,493,542	0	0	0	注1
計	0	19,844,017,478	19,844,017,478	0	14,221,510,472	14,221,510,472	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	26,570,689	462,816	26,107,873	
退職一時金に係る債務	0	26,570,689	462,816	26,107,873	
退職給付引当金	0	26,570,689	462,816	26,107,873	

6 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	0	40,175,280	0	40,175,280	増加理由: 敷金・保証金を無償譲与
計	0	40,175,280	0	40,175,280	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
差引計	0	40,175,280	0	40,175,280	

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期回収 運営費交付金	当期振替額				期末 残高
				運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余 金	小計	
18年度	0	5,979,887,000	0	4,252,726,922	1,272,488,654	0	5,525,215,576	454,671,424

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	金額	内訳
成果進行基準による振替	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替	運営費交付金収益	4,252,726,822
		①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における全ての業務
		②当該業務に係る損益等
		ア)一般勘定の損益計算書に計上した経常費用 11,470,861,829
	資産見返運営費交付金	1,272,488,654
		イ)一般勘定の損益計算書に計上した資産見返負債戻入
		運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 58,674,164
		資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 16,420,684
		資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入の額 7,043,353,601
		計 7,118,448,449
費用進行基準による振替	資本剰余金	0
		ウ)一般勘定の損益計算書に計上した自己収入
		民事法律扶助事業収益 4,870,744
		その他事業収益 13,708,881
		寄附金収益 58,284,814
		雑益 17,741,694
		財務収益 1,932,824
		計 96,538,767
		エ)一般勘定のファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額(△損失) △ 3,147,691
	計	5,525,215,576
		オ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 432,340,647
		カ)償却性固定資産への運営費交付金投入額 840,148,007
		③運営費交付金の振替額の収算根拠
		運営費交付金収益=ア)-イ)-ウ)+エ)= 4,252,726,822
		資産見返運営費交付金=オ)+カ)= 1,272,488,654
合計	5,525,215,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	454,671,424
	計	454,671,424

〇費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務である。
 〇運営費交付金債務残高の発生理由は、資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためです。
 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。また、民事法律扶助立替金の貸倒引当金繰入額については、資産見返物品受贈額を優先的に充てることとしている。)
 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通りに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
 〇翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。

8 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,397)	(5)	(-)	(-)
	14,551	1	-	-
職員	(451,831)	(364)	(-)	(-)
	1,526,122	293	1,446	6
合計	(462,228)	(369)	(-)	(-)
	1,540,673	294	1,446	6

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 役員の期末現在の人数のうち1名は無報酬でありますので、上表の支給人員数とは一致していません。

④ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

⑤ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑥ 損益計算書の人件費には人材派遣費730,966円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

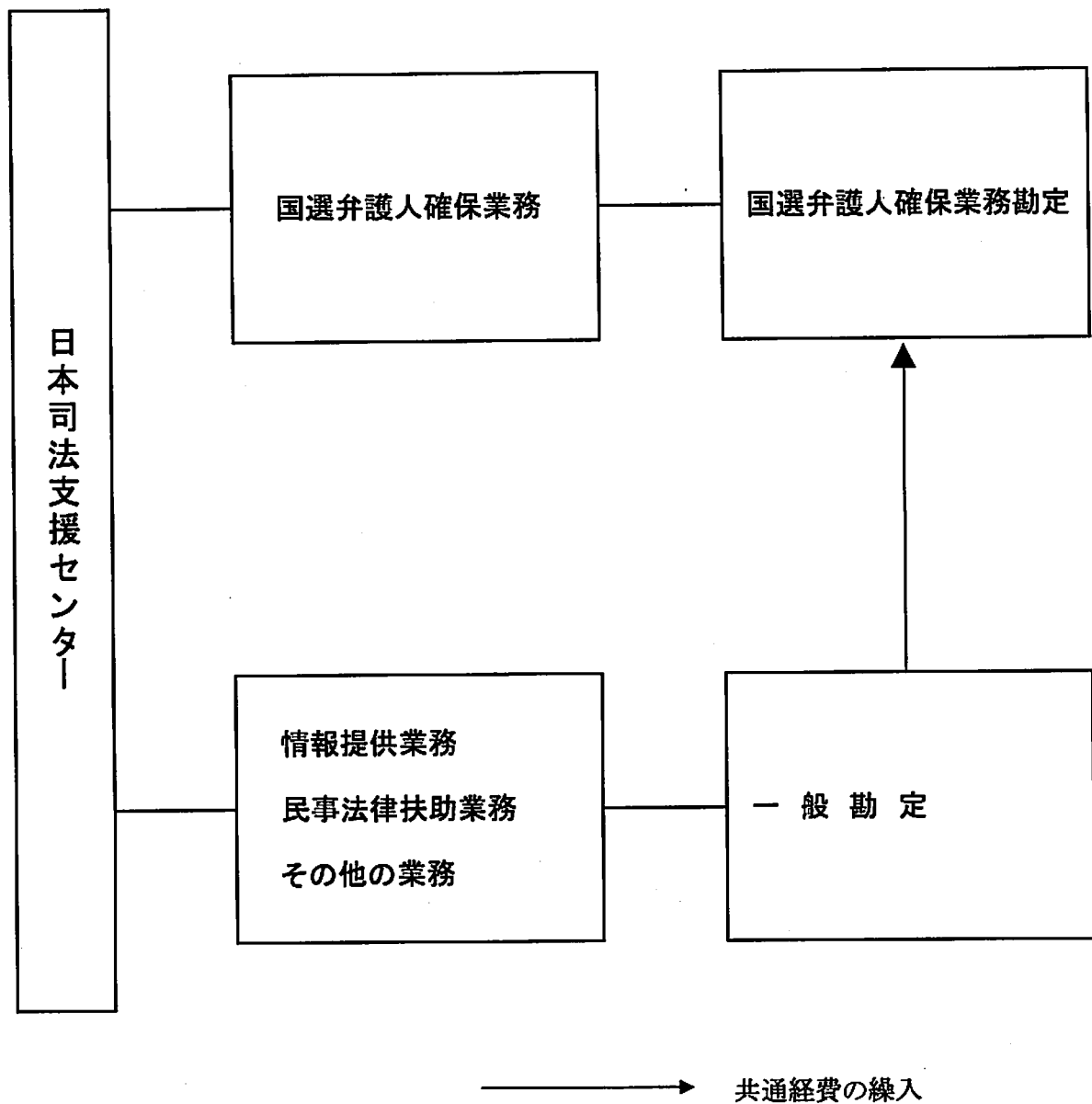
(1) 現金及び預金の明細

内訳	金額
現金	4,944,309
普通預金	3,904,209,176
定期預金	100,000,000
計	4,009,153,485

(2) 未払金の明細

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	1,369,619,530
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	640,726,811
国選弁護士確保業務委託費返還の未払金	558,164,527
人件費の未払金	95,130,234
民事法律扶助相談費用の未払金	71,727,600
民事法律扶助預り金精算額の未払金	51,108,271
その他の未払金	433,222,647
計	3,219,699,620

10 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



11 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類(法人単位)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選非課税人確保業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2,734,726,834	1,274,426,651		4,009,153,485
貯蔵品	2,765,182	854,101		3,619,283
前払費用	65,534,473	23,025,625		88,560,098
未収金	23,493,542			23,493,542
民事法律扶助立替金	14,257,991,011			14,257,991,011
貸倒引当金	△ 8,658,977,547			△ 8,658,977,547
その他流動資産	46,385	67,354		113,739
流動資産合計	8,425,579,880	1,298,373,731		9,723,953,611
固定資産				
有形固定資産				
建物	510,678,235	54,728,936		565,407,171
建物減価償却累計額	△ 27,495,450	△ 2,951,886		△ 30,447,136
工具器具備品	722,129,818	235,891,212		958,021,030
工具器具備品減価償却累計額	△ 73,346,295	△ 22,835,743		△ 96,182,038
有形固定資産合計	1,131,966,308	264,832,719		1,396,799,027
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	292,618,632	92,779,960		385,398,592
無形固定資産合計	292,629,584	92,783,808		385,413,392
投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000			200,000,000
破産更生債権等	5,562,532,925			5,562,532,925
貸倒引当金	△ 5,562,532,925			△ 5,562,532,925
敷金・保証金	74,684,568			74,684,568
投資その他の資産合計	274,684,568	0		274,684,568
固定資産合計	1,699,280,460	357,616,527		2,056,896,987
資産合計	10,124,860,340	1,655,990,258		11,780,850,598
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	454,671,424			454,671,424
未払金	1,892,973,750	1,326,725,870		3,219,699,620
未払費用	570,460	200,432		770,892
前受金	27,413,637			27,413,637
預り金	332,586,289	52,217,295		384,803,584
前受収益	1,813,200	637,070		2,450,270
リース債務	119,389,395	41,947,625		161,337,020
賞与引当金		54,000,000		54,000,000
流動負債合計	2,829,418,155	1,475,728,292		4,305,146,447
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,213,814,490			1,213,814,490
資産見返物品受贈額	5,254,853,841			5,254,853,841
長期リース債務	438,746,265	154,154,093		592,900,358
退職給付引当金		26,107,873		26,107,873
固定負債合計	6,907,414,596	180,261,966		7,087,676,562
負債合計	9,736,832,751	1,655,990,258		11,392,823,009
資本の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 3,147,691	0		△ 3,147,691
(うち当期繰利益)(△当期繰損失)	(△ 3,147,691)	(0)		△ 3,147,691
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 3,147,691	0		△ 3,147,691
資本合計	388,027,589	0		388,027,589
負債及び資本合計	10,124,860,340	1,655,990,258		11,780,850,598

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	363,329,400	2,032,713,927		2,396,043,327
人件費	1,287,174,798	420,240,461		1,707,415,259
貸倒引当金繰入額	7,043,353,601			7,043,353,601
減価償却費	26,671,964	3,144,180		29,816,144
その他	505,893,157	49,975,128		555,868,285
一般管理費				
什器備品費	406,080,836	151,287,713		557,368,549
不動産賃借料	519,152,572	185,137,801		704,290,373
通信運搬費	121,608,166	42,877,108		164,485,274
広告宣伝費	124,778,756	43,702,547		168,481,303
人件費	323,239,182	260,501,832		583,741,014
減価償却費	110,326,288	32,838,889		143,165,177
その他	260,902,658	89,692,371		350,595,029
財務費用				
支払利息	6,785,933	2,384,247		9,170,180
国選弁護人確保業務勘定への繰入	371,564,518		△ 371,564,518	0
経常費用合計	11,470,861,829	3,314,496,204	△ 371,564,518	14,413,793,515
経常収益				
運営費交付金収益	4,252,726,922			4,252,726,922
政府受託収益		2,936,317,473		2,936,317,473
寄附金収益	58,284,814			58,284,814
民事法律扶助事業収益	4,870,744			4,870,744
その他事業収益	13,708,691	1,092		13,709,783
資産見返負債償戻入				
資産見返運営費交付金戻入	58,674,164			58,674,164
資産見返物品受贈額戻入	7,059,774,285			7,059,774,285
財務収益				
受取利息	1,932,824	546,303		2,479,127
雑益	17,741,694	6,066,818		23,808,512
一般勘定からの受入		371,564,518	△ 371,564,518	0
経常収益合計	11,467,714,138	3,314,496,204	△ 371,564,518	14,410,645,824
経常利益(△経常損失)	△ 3,147,691	0	0	△ 3,147,691
臨時損失				
什器備品費	26,515,860			26,515,860
消耗品費	2,909,802			2,909,802
臨時損失合計	29,425,662			29,425,662
臨時利益				
物品受贈益	29,425,662			29,425,662
臨時利益合計	29,425,662			29,425,662
当期純利益(△当期純損失)	△ 3,147,691	0	0	△ 3,147,691
当期総利益(△当期総損失)	△ 3,147,691	0	0	△ 3,147,691

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 4,532,266,290			△ 4,532,266,290
契約弁護士等報酬の支出	△ 287,031,803	△ 790,999,678		△ 1,058,031,481
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,739,394,176	△ 492,722,961		△ 2,232,117,137
人件費支出	△ 1,512,687,018	△ 589,691,702		△ 2,082,378,720
国選弁護人確保業務勘定への繰入	△ 371,564,518		371,564,518	0
その他業務支出	△ 121,130,942	△ 6,005,305		△ 127,136,247
運営費交付金収入	5,979,887,000			5,979,887,000
政府受託収入		2,936,317,473		2,936,317,473
一般勘定からの受入		371,564,518	△ 371,564,518	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	3,336,671,742			3,336,671,742
有償業務による収入	37,560,777			37,560,777
寄附金収入	58,284,814			58,284,814
その他収入	19,850,173	6,704,980		26,555,153
小計	888,179,759	1,455,167,325	0	2,343,347,084
利息の受取額	1,932,824	546,303		2,479,127
利息の支払額	△ 6,785,933	△ 2,384,247		△ 9,170,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	883,326,650	1,453,329,381	0	2,336,656,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 494,149,907	△ 55,287,405		△ 549,437,312
無形固定資産の取得による支出	△ 293,084,400	△ 102,975,600		△ 396,060,000
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 34,509,288			△ 34,509,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,743,595	△ 158,263,005	0	△ 1,280,006,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 58,743,832	△ 20,639,725		△ 79,383,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,743,832	△ 20,639,725	0	△ 79,383,557
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 297,160,777	1,274,426,651	0	977,265,874
V 資金期首残高	351,000,000	0		351,000,000
VI 承継財産の受入による増加	2,580,887,611			2,580,887,611
VII 資金期末残高	2,634,726,834	1,274,426,651	0	3,909,153,485

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1)損益計算書上の費用				
業務費	9,226,422,920	2,508,073,698		11,732,496,618
一般管理費	1,866,088,458	808,038,261		2,672,126,719
財務費用	6,785,933	2,384,247		9,170,180
臨時損失	29,425,662			29,425,662
(2)(控除)自己収入等				
政府受託収益		△ 2,936,317,473		△ 2,936,317,473
寄附金収益	△ 58,284,814			△ 58,284,814
民事法律扶助事業収益	△ 4,870,744			△ 4,870,744
その他事業収益	△ 13,708,691	△ 1,092		△ 13,709,783
財務収益	△ 1,932,824	△ 546,303		△ 2,479,127
雑益	△ 17,741,694	△ 6,068,818		△ 23,808,512
業務費用合計	11,032,184,206	371,564,518		11,403,748,724
引当外退職給付増加見額	75,563,840	10,324,110		85,887,950
機会費用				
政府出資の機会費用	5,648,696			5,648,696
行政サービス実施コスト	11,113,398,742	381,888,628		11,495,285,370

12 利益の処分又は損失の処理に関する書類(法人単位)

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	合計
当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 3,147,691	0	△ 3,147,691
当期総利益(△当期総損失)	△ 3,147,691	0	△ 3,147,691
利益処分額		0	
次期繰越欠損金	△ 3,147,691		△ 3,147,691

13 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

勘定名	一般勘定	国選弁護人確保業務勘定	合計
科目			
国選弁護人確保業務勘定への繰入	371,564,518		371,564,518
一般勘定からの受入		371,564,518	371,564,518

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,734,726,834	
貯蔵品		2,765,182	
前払費用		65,534,473	
未収金		23,493,542	
民事法律扶助立替金	14,257,991,011		
貸倒引当金	<u>△ 8,658,977,547</u>	5,599,013,464	
その他流動資産		46,385	
流動資産合計			8,425,579,880
固定資産			
有形固定資産			
建物	510,678,235		
建物減価償却累計額	<u>△ 27,495,450</u>	483,182,785	
工具器具備品	722,129,818		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 73,346,295</u>	648,783,523	
有形固定資産合計		1,131,966,308	
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		<u>292,618,632</u>	
無形固定資産合計		292,629,584	
投資その他の資産			
長期性預金		200,000,000	
破産更生債権等	5,562,532,925		
貸倒引当金	<u>△ 5,562,532,925</u>	0	
敷金・保証金		74,684,568	
投資その他の資産合計		274,684,568	
固定資産合計			1,699,280,460
資産合計			<u>10,124,860,340</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		454,671,424	
未払金		1,892,973,750	
未払費用		570,460	
前受金		27,413,637	
預り金		332,586,289	
前受収益		1,813,200	
リース債務		<u>119,389,395</u>	
流動負債合計			2,829,418,155
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,213,814,490		
資産見返物品受贈額	<u>5,254,853,841</u>	6,468,668,331	
長期リース債務		438,746,265	
固定負債合計			6,907,414,596
負債合計			9,736,832,751
資本の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
資本剰余金合計			40,175,280
繰越欠損金			
当期未処理損失		3,147,691	
(うち当期総損失)		<u>(3,147,691)</u>	
繰越欠損金合計		3,147,691	
資本合計			388,027,589
負債及び資本合計			<u>10,124,860,340</u>

損益計算書

(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	363,329,400		
人件費	1,287,174,798		
貸倒引当金繰入額	7,043,353,601		
減価償却費	26,671,964		
その他	505,893,157	9,226,422,920	
一般管理費			
什器備品費	406,080,836		
不動産賃借料	519,152,572		
通信運搬費	121,608,166		
広告宣伝費	124,778,756		
人件費	323,239,182		
減価償却費	110,326,288		
その他	260,902,658	1,866,088,458	
財務費用			
支払利息	6,785,933	6,785,933	
国選弁護士確保業務勘定への繰入		371,564,518	
経常費用合計			11,470,861,829
経常収益			
運営費交付金収益	4,252,726,922		
寄附金収益	58,284,814		
民事法律扶助事業収益	4,870,744		
その他事業収益	13,708,691	4,329,591,171	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	58,674,164		
資産見返物品受贈額戻入	7,059,774,285	7,118,448,449	
財務収益			
受取利息	1,932,824	1,932,824	
雑益		17,741,694	
経常収益合計			11,467,714,138
経常損失			3,147,691
臨時損失			
什器備品費		26,515,860	
消耗品費		2,909,802	
臨時損失合計			29,425,662
臨時利益			
物品受贈益		29,425,662	
臨時利益合計			29,425,662
当期純損失			3,147,691
当期総損失			3,147,691

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 4,532,266,290
契約弁護士等報酬の支出	△ 267,031,803
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,739,394,176
人件費支出	△ 1,512,687,018
国選弁護士確保業務勘定への繰入	△ 371,564,518
その他業務支出	△ 121,130,942
運営費交付金収入	5,979,887,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	3,336,671,742
有償業務による収入	37,560,777
寄附金収入	58,284,814
その他収入	19,850,173
小計	888,179,759
利息の受取額	1,932,824
利息の支払額	△ 6,785,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	883,326,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 494,149,907
無形固定資産の取得による支出	△ 293,084,400
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 34,509,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,121,743,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 58,743,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,743,832
IV 資金減少額	△ 297,160,777
V 資金期首残高	351,000,000
VI 承継財産の受入による増加	2,580,887,611
VII 資金期末残高	2,634,726,834

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

当期未処理損失		<u>3,147,691</u>
当期総損失	<u>3,147,691</u>	
次期繰越欠損金		<u>3,147,691</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	9,226,422,920	
一般管理費	1,866,088,458	
財務費用	6,785,933	
臨時損失	<u>29,425,662</u>	11,128,722,973
(2)(控除)自己収入等		
寄附金収益	△ 58,284,814	
民事法律扶助事業収益	△ 4,870,744	
その他事業収益	△ 13,708,691	
財務収益	△ 1,932,824	
雑益	<u>△ 17,741,694</u>	△ 96,538,767
業務費用合計		11,032,184,206
引当外退職給付増加見積額	75,563,840	75,563,840
機会費用		
政府出資の機会費用	5,648,696	5,648,696
行政サービス実施コスト		<u><u>11,113,396,742</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上している退職給与の額を控除した額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る

方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 法人の開始残高

平成18年4月10日の開始残高は以下のとおりです。

借方		貸方	
現金及び預金	351,000,000	資産見返物品受贈額	91,075,950
建物	9,480,513	政府出資金	351,000,000
工具器具備品	45,904,698	物品受贈益	23,347,905
ソフトウェア	35,690,739		
什器備品費	20,438,103		
消耗品費	2,909,802		
合計	465,423,855	合計	465,423,855

2. 財団法人法律扶助協会から承継された権利及び義務

平成18年10月2日に承継した権利及び義務は以下のとおりです。

借方		貸方	
現金及び預金	2,580,887,611	預り金	460,788,781
未収金	21,364,692	未払金	687,671,811
民事法律扶助立替金	17,994,096,062	資産見返物品受贈額	12,223,552,176
貸倒引当金	△ 7,237,815,340	資本剰余金	40,175,280
建物	8,637,302	物品受贈益	6,077,757
工具器具備品	4,842,441		
敷金	40,175,280		
什器備品費	6,077,757		
合計	13,418,265,805	合計	13,418,265,805

3. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護士確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

4. 貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰すること

が予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、494,061,118円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,734,726,834円
定期預金	△100,000,000円
資金期末残高	2,634,726,834円

(2) 重要な非資金取引

① 財団法人法律扶助協会から承継された権利及び義務

平成18年10月2日に承継した権利及び義務は注記事項 2.のとおりです。

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 616,879,492円

6. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 21,938,733 円であります。

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第三十条第一項第二号に規定する立替金であります。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損失額	前期損失額		
有形固定資産	建物	9,480,513	501,197,722	0	510,678,235	27,495,450	27,495,450	-	483,182,785	
	工具器具備品	45,904,698	676,225,120	0	722,129,818	73,346,295	73,346,295	-	648,783,523	
	計	55,385,211	1,177,422,842	0	1,232,808,053	100,841,745	100,841,745	-	1,131,966,308	
無形固定資産	電話加入権	0	10,952	0	10,952	-	-	-	10,952	
	ソフトウェア	35,690,739	293,084,400	0	328,775,139	38,156,507	38,156,507	-	292,618,632	
	計	35,690,739	293,095,352	0	328,786,091	38,156,507	38,156,507	-	292,629,584	
投資その他の資産	長期性預金	0	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
	破産更生債権等	0	5,622,191,394	59,658,469	5,562,532,925	-	-	-	5,562,532,925	
	貸倒引当金	0	△ 5,622,191,394	△ 59,658,469	△ 5,562,532,925	-	-	-	△ 5,562,532,925	
	敷金・保証金	0	74,684,568	0	74,684,568	-	-	-	74,684,568	
	計	0	274,684,568	0	274,684,568	-	-	-	274,684,568	

注:上表の当期増加額には、財団法人法律扶助協会から承継した資産が含まれております(注記事項 2を参照)

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・受領	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	12,429,238	0	9,664,056	0	2,765,182	
計	0	12,429,238	0	9,664,056	0	2,765,182	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

区分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金							
一般債権	0	8,810,308,045	8,810,308,045	0	2,552,896,362	2,552,896,362	注1
貸倒懸念債権	0	7,447,682,966	7,447,682,966	0	8,106,081,185	8,106,081,185	注2
破産更生債権等	0	5,562,532,925	5,562,532,925	0	5,562,532,925	5,562,532,925	注2
未収金							
一般債権	0	23,493,542	23,493,542	0	0	0	注1
計	0	19,844,017,478	19,844,017,478	0	14,221,510,472	14,221,510,472	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000	
計	351,000,000	0	0	351,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	0	40,175,280	0	40,175,280	増加理由:敷金・保証金を無償譲与
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
差引計	0	40,175,280	0	40,175,280	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期回収運営費交付金	当期振替額				期末残高
				運営費交付金取替	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	0	5,979,887,000	0	4,252,726,922	1,272,488,654	0	5,525,215,576	454,671,424

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替	運営費交付金収益	0	—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,252,728,922	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
			②当該業務に係る損益等
			ア)損益計算書に計上した経常費用 11,470,861,829
	資産見返運営費交付金	1,272,488,654	イ)損益計算書に計上した資産見返負債戻入
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 58,674,164
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 16,420,684
			資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入の額 7,043,353,801
			計 7,118,448,449
	資本剰余金	0	ウ)損益計算書に計上した自己収入
			民事法律扶助事業収益 4,870,744
費用進行基準による振替額			その他事業収益 13,708,691
			寄附金収益 58,284,814
			雑益 17,741,694
			財務収益 1,932,824
			計 96,538,767
			エ)ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額(△損失) △ 3,147,691
	計	5,525,215,576	オ)民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 432,340,647
			カ)償却性固定資産への運営費交付金投入額 840,148,007
			③運営費交付金の振替額の算根拠
			運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＝ 4,252,728,922
			資産見返運営費交付金＝オ)＋カ)＝ 1,272,488,654
合計		5,525,215,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0—(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	454,671,424
	計	454,671,424

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,966)	(5)	(-)	(-)
	9,749	1	-	-
職員	(355,503)	(364)	(-)	(-)
	1,087,888	293	983	6
合計	(362,469)	(369)	(-)	(-)
	1,097,637	294	983	6

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 役員の期末現在の人数のうち1名は無報酬でありますので、上表の支給人員数とは一致しておりません。

④ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

⑤ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑥ 損益計算書の人件費には人材派遣費510,618円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

内訳	金額
現金	4,944,309
普通預金	2,629,782,525
定期預金	100,000,000
計	2,734,726,834

(2) 未払金の明細

内訳	金額
民事法律扶助立替の未払金	1,369,619,530
人件費の未払金	73,495,352
民事法律扶助相談費用の未払金	71,727,600
民事法律扶助預り金精算額の未払金	51,108,271
その他の未払金	327,022,997
計	1,892,973,750

【 国選弁護人確保業務勘定 】

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,274,426,651	
貯蔵品		854,101	
前払費用		23,025,625	
その他流動資産		67,354	
流動資産合計			1,298,373,731
固定資産			
有形固定資産			
建物	54,728,936		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,951,688</u>	51,777,250	
工具器具備品	235,891,212		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 22,835,743</u>	213,055,469	
有形固定資産合計		264,832,719	
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		<u>92,779,960</u>	
無形固定資産合計		92,783,808	
固定資産合計			<u>357,616,527</u>
資産合計			<u>1,655,990,258</u>
負債の部			
流動負債			
未払金		1,326,725,870	
未払費用		200,432	
預り金		52,217,295	
前受収益		637,070	
リース債務		41,947,625	
貸与引当金		<u>54,000,000</u>	
流動負債合計			1,475,728,292
固定負債			
長期リース債務		154,154,093	
退職給付引当金		<u>26,107,873</u>	
固定負債合計			<u>180,261,966</u>
負債合計			1,655,990,258
資本の部			
利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		<u>(0)</u>	
利益剰余金合計			<u>0</u>
資本合計			<u>0</u>
負債及び資本合計			<u>1,655,990,258</u>

損益計算書

(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,032,713,927		
人件費	420,240,461		
減価償却費	3,144,180		
その他	49,975,128	2,506,073,696	
一般管理費			
什器備品費	151,287,713		
不動産賃借料	185,137,801		
通信運搬費	42,877,108		
広告宣伝費	43,702,547		
人件費	260,501,832		
減価償却費	32,838,889		
その他	89,692,371	806,038,261	
財務費用			
支払利息	2,384,247	2,384,247	
経常費用合計			3,314,496,204
経常収益			
政府受託収益	2,936,317,473		
その他事業収益	1,092	2,936,318,565	
財務収益			
受取利息	546,303	546,303	
雑益		6,066,818	
一般勘定からの受入		371,564,518	
経常収益合計			3,314,496,204
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 790,999,678
物品又はサービスの購入による支出	△ 492,722,961
人件費支出	△ 569,691,702
その他業務支出	△ 6,005,305
政府受託収入	2,936,317,473
一般勘定からの受入	371,564,518
その他収入	6,704,980
小計	1,455,167,325
利息の受取額	546,303
利息の支払額	△ 2,384,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,329,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,287,405
無形固定資産の取得による支出	△ 102,975,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,263,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 20,639,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,639,725
IV 資金増加額	1,274,426,651
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	1,274,426,651

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期未処分利益		<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>	
利益処分数額		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月10日～平成19年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,506,073,696	
一般管理費	806,038,261	
財務費用	<u>2,384,247</u>	3,314,496,204
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託収益	△ 2,936,317,473	
その他事業収益	△ 1,092	
財務収益	△ 546,303	
雑益	<u>△ 6,066,818</u>	△ 2,942,931,686
業務費用合計		371,564,518
引当外退職給付増加見積額	10,324,110	10,324,110
行政サービス実施コスト		<u><u>381,888,628</u></u>

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

工具器具備品 2年～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上している退職給与の額を控除した額を計上しております。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に費用処理することとしております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第四十三条に基づき、同法第三十条第一項第三号の業務及びこれに附帯する業務(国選弁護士確保業務勘定)に係る経理と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給与を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2および同施行令第9条の2第125号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、206,409,736円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	1,274,426,651円
--------	----------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	216,741,443円

4. 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は10,324,110円であります。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は役員及び職員退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

区分	平成19年3月31日現在
退職給付債務	26,107,873
退職給付引当金	26,107,873

(3)退職給付費用に関する事項

区分	自 平成 18 年 4 月 10 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
勤務費用	24,414,185
利息費用	0
数理計算上の差異の費用処理額	1,746,792
役員退職手当引当金繰入額	409,712
	26,570,689

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 19 年 3 月 31 日現在
①割引率	2.0%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附風明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			繰引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損失内		当期損失外		
有形固定資産	建物	0	54,728,936	0	54,728,936	2,951,686	2,951,686	-	-	-	51,777,250	
	工具器具備品	0	235,891,212	0	235,891,212	22,835,743	22,835,743	-	-	-	213,055,469	
	計	0	290,620,148	0	290,620,148	25,787,429	25,787,429	-	-	-	264,832,719	
無形固定資産	電話加入権	0	3,848	0	3,848	-	-	-	-	-	3,848	
	ソフトウェア	0	102,975,600	0	102,975,600	10,195,640	10,195,640	-	-	-	92,779,960	
	計	0	102,979,448	0	102,979,448	10,195,640	10,195,640	-	-	-	92,783,808	

2 たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・受領	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	3,839,105	0	2,985,004	0	854,101	
計	0	3,839,105	0	2,985,004	0	854,101	

3 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	0	54,000,000	0	0	54,000,000	
計	0	54,000,000	0	0	54,000,000	

4 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	26,570,689	462,816	26,107,873	
退職一時金に係る債務	0	26,570,689	462,816	26,107,873	
退職給付引当金	0	26,570,689	462,816	26,107,873	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,431)	(-)	(-)	(-)
	4,801	-	-	-
職員	(96,328)	(-)	(-)	(-)
	438,233	-	462	-
合計	(99,759)	(-)	(-)	(-)
	443,035	-	462	-

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成18年規程第2号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成18年規程第3号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成18年規程第4号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成18年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は一般勘定に年間平均支給人員を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費220,348円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております

6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

内訳	金額
普通預金	1,274,428,851
計	1,274,428,851

(2) 未払金の明細

内訳	金額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	640,728,811
国選弁護人確保業務委託費過払金返還の未払金	558,164,527
人件費の未払金	21,634,882
その他の未払金	106,199,650
計	1,326,725,870